



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月30日

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
 コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 雅喜

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,171,775	4.8	32,131	△44.7	32,378	△44.4	17,429	△51.2
29年3月期第3四半期	1,118,143	3.1	58,063	△6.5	58,263	△7.7	35,719	△6.3

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 24,549百万円 (△31.2%) 29年3月期第3四半期 35,676百万円 (△4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.21	—
29年3月期第3四半期	89.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,150,746	559,365	48.0
29年3月期	1,114,672	545,559	48.4

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 552,130百万円 29年3月期 539,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
30年3月期	—	13.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,530,000	4.3	31,000	△11.1	31,000	△11.1	14,500	△19.7	36.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	411,339,992 株	29年3月期	411,339,992 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	17,063,966 株	29年3月期	17,062,391 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	394,276,825 株	29年3月期3Q	398,516,345 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年1月31日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	13
事業別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、消費スタイルの急速な変化に伴うEC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など、物流業界は厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下、ヤマトグループは高品質なサービスを提供し続けるため、「働き方改革」を経営の中心に据え、「デリバリー事業の構造改革」、「非連続成長を実現するための収益・事業構造改革」、「持続的に成長していくためのグループ経営構造改革」の3つの改革を柱とした中期経営計画「KAIKAKU 2019 for NEXT100」を策定し、ヤマトグループが持続的に成長していくための経営基盤の強化に注力しました。

デリバリー事業においては、「社員の労働環境の改善と整備」、「宅急便の総量コントロール」、「宅急便ネットワーク全体の最適化」、「ラストワンマイルネットワークの強化による効率向上」、「宅急便の基本運賃と各サービス規格の改定」を内容とする「デリバリー事業の構造改革」を推進しました。大口の法人のお客様に対し、出荷調整や再配達削減などを要請するとともに、法人のお客様に対し、運賃の見直し交渉を進め、既に多くのお客様にご理解とご協力をいただいております。なお、交渉途上にある法人のお客様とは交渉を継続しています。その結果、当第3四半期は、宅急便取扱数量が減少に転じ、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇し始めるなど、「働き方改革」の推進などにより費用が増加する中で、業績は回復基調となりました。

ノンデリバリー事業においては、グループ各社の強みを活かした既存サービスの拡充に取り組むとともに、グループ横断的に連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を積極的に推進し、業績は堅調に推移しました。

当第3四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	1,118,143	1,171,775	53,632	4.8
営業利益 (百万円)	58,063	32,131	△25,931	△44.7
経常利益 (百万円)	58,263	32,378	△25,885	△44.4
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	35,719	17,429	△18,289	△51.2

＜ヤマトグループ全体としての取組み＞

- ① ヤマトグループは、グループの原点である「全員経営」を実践するため、「働き方改革」を最優先課題とし、ヤマト運輸株式会社の「働き方改革室」、グループ各社の「働き方創造委員会」を中心に、社員がより「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備に全社一丸で取り組んでいます。また、各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出し、日本経済の成長戦略と、国際競争力の強化に貢献する「バリュー・ネットワークング」構想を推進するとともに、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 健全な企業風土の醸成に向けて、引き続き輸送体制の整備やITによる業務量の見える化など、業務の効率性・信頼性を向上させる施策を推進するとともに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなど、ヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しています。
- ③ 「バリュー・ネットワークング」構想の更なる進化に向け、ヤマトグループのネットワークを活かした高付加価値モデルの創出に取り組んでいます。国内外のお客様の様々なニーズに対応するために、既存のラストワンマイルネットワークに加え、「羽田クロノゲート」、「厚木ゲートウェイ」、「中部ゲートウェイ」、「沖縄国際物流ハブ」、11月に稼働を開始した「関西ゲートウェイ」といった革新的なネットワーク基盤を、より効果的に活用していきます。
- ④ 海外市場に対しては、クロスボーダー物流の拡大に対応すべく、日本・東アジア・東南アジア・欧州・米州の5極間の連携と各地域の機能強化に取り組んでいます。当期はフランス国内最大手のエクスプレス事業者と日仏間のクロスボーダー小口保冷輸送ビジネスの拡大と両社が持つ小口保冷輸送に関するノウハウを共有するクロスライセンスを含む包括的なパートナーシップ契約を締結したほか、9月にクール宅急便の取扱いを開始したベトナムを含め、ヤマトグループ7社が小口保冷配送サービスに関する国際規格の認証を取得するなど、コールドチェーンを核として、高付加価値なクロスボーダー・ネットワークの構築を推進しています。

- ⑤ EC市場を中心としたお客様の利便性向上を図るべく、駅やコンビニエンスストアなどを中心にオープン型宅配便ロッカーネットワークの構築を積極的に推進するなど、手軽に荷物を受け取れる環境の整備に取り組むとともに、自動運転技術を活用したオンデマンド配送サービス等を提供する「ロボネコヤマト」プロジェクトの実用実験を引き続き実施するなど、次世代物流サービスの開発に取り組むとともに、大量輸送が可能な日本初の新規格の長大連結トレーラを導入するなど、輸送効率化に向けた先端技術の活用も加速させています。また、当第3四半期においては、日本初の三辺自動梱包機を厚木ゲートウェイに導入するなど、今後深刻化する労働力不足などの社会的課題や、益々拡大するEC市場に対応するため、物流全体におけるデジタル化、自動化に取り組んでいます。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコDM便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	伸率 (%)
宅 急 便 (百万個)	1,437	1,445	7	0.5
ク ロ ネ コ D M 便 (百万冊)	1,147	1,111	△36	△3.1

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 消費スタイルの急速な変化に伴うEC市場の拡大等による小口貨物の増加基調に加え、国内労働需給の逼迫など厳しい事業環境が継続している中、「社員の労働環境の改善と整備」、「宅急便の総量コントロール」、「宅急便ネットワーク全体の最適化」、「ラストワンマイルネットワークの強化による効率向上」、「宅急便の基本運賃と各サービス規格の改定」を内容とする「デリバリー事業の構造改革」を推進しました。「社員の労働環境の改善と整備」においては、社員の昼休憩の確保や長時間労働防止に向け、宅急便受付締切り時間を繰り上げ、宅急便の配達時間帯の指定区分を従来の6区分から5区分に変更しました。当第3四半期においては、10月に宅急便の基本運賃を改定しました。また、大口の法人のお客様に対し、出荷調整や再配達削減などを要請するとともに、法人のお客様に対する運賃の見直し交渉を進め、既に多くのお客様にご理解とご協力をいただいております。なお、交渉途上にある法人のお客様とは交渉を継続しています。
- ③ 成長が見込まれるEC市場に対しては、小さな荷物をリーズナブルな料金で手軽に送ることができる「宅急便コンパクト」、「ネコポス」の拡販を進めるとともに、複数のフリマサイトと連携し、発送窓口拡大を推進しています。当第3四半期においては、EC事業者様向けにオープンプラットフォームを提供する事業者と連携し、お客様が商品を購入した場合に、受け取り場所としてヤマト運輸株式会社の営業所やコンビニエンスストア、オープン型宅配便ロッカー(PUDO)を指定できる環境を提供するなど、お客様の利便性向上に取り組みました。
- ④ 法人のお客様については、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題に沿ったソリューション提案を積極的に推進しています。また、グループの経営資源を活用した付加価値の高い提案を行い、収益性の向上に取り組んでいます。当第3四半期においては、クラウド上でご利用いただける新たな送り状発行サービス「B2クラウド」のご利用を推進しました。また、EC事業者様のビジネスを支援するため、法人向け会員制サービス「ヤマトビジネスメンバーズ」を通じて、荷物の発送や受け取りを便利にするAPIを公開するなど、新たなサービスの提供に取り組みました。
- ⑤ 地域活性化に向けた事業としては、複数の自治体や企業と連携し、買い物困難者の支援、高齢者見守りなど、住民へのサービス向上に取り組みました。また、農水産物をはじめとする生鮮品の鮮度を保ったままスピーディーにアジア圏へ配達することで、地域産品の販売拡大を支援するなど、地元産業の活性化につながる取組みを推進しました。
- ⑥ 営業収益は、当第3四半期においては、宅急便取扱数量が伸率△4.5%と減少したものの、プライシングの適正化により宅急便単価が上昇し増収となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間では9,217億92百万円となり、前年同期に比べ3.9%増加しました。
- ⑦ 営業利益は、当第3四半期においては、「働き方改革」の推進などにより費用が増加する中で、回復基調となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間では96億96百万円となりましたが、前年同期に比べ73.2%減少しました。

○BIZーロジ事業

- ① BIZーロジ事業は、宅急便ネットワークをはじめとした経営資源に、ロジスティクス機能、メンテナンス・リコール対応機能、医療機器の洗浄機能、国際輸送機能などを組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。

- ② EC業界等に向けたサービスとしては、お客様のご要望に応じて、受発注処理から在庫の可視化、スピード出荷などの多様な物流支援サービスをワンストップで提供しています。当第3四半期においては、既存サービスの取扱いが増加したことなどにより、収益が好調に推移しました。
- ③ メディカル事業者様に向けたサービスとしては、医療機器のローナー支援（保管・洗浄・配送）をはじめとする、物流改革の支援サービスを展開しています。当第3四半期においては、新たに獲得したお客様のご利用が拡大するなど、収益は堅調に推移しました。
- ④ 営業収益は、EC事業者様向けの既存サービスが好調であったことなどにより894億79百万円となり、前年同期に比べ13.6%増加しました。利益面では、海外引越しなどの一部サービスで委託コストが増加したことなどにより30億57百万円となり、前年同期に比べ6.5%減少しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービス、「イエナカ」での日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」など、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当第3四半期においては、引き続き、フリマアプリと連携し、大型荷物を簡単に送れる新たな配送サービスを提供する「らくらく家財宅急便」の取扱い拡大に取り組むとともに、年末の需要期に向け「快適生活サポートサービス」の拡販を積極的に推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループと工事会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」をはじめとする事業支援サービスを展開しています。当第3四半期においては、オフィス移転案件などの獲得に着手に取り組みました。
- ④ 営業収益は、「らくらく家財宅急便」や、「快適生活サポートサービス」の取扱いが好調に推移したことに加え、スポット案件の獲得などにより353億44百万円となり、前年同期に比べ2.4%増加しました。利益面では、前年同期に比べ1億63百万円改善しましたが、3億円の営業損失となりました。

○e-ビジネス事業

- ① e-ビジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューションプラットフォームビジネスを積極的に行っています。また、グループの事業成長を加速させるため、従来のITにとどまらず、AIやIoTなどを用いた新技術の活用を推進しています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第3四半期においては、EC市場の成長などを背景に、既存大口のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 営業活動で主にパンフレット・カタログ等の販促品を使用するお客様に向けては、販促品の受発注システムや倉庫保管・管理・配送等の物流、印刷をトータルで提供する「e-オンデマンドソリューション事業」を展開しています。当第3四半期においては、新たに獲得したお客様や既存のお客様のご利用が拡大しました。
- ④ 営業収益は、「Web出荷コントロールサービス」の取扱い拡大や、「e-オンデマンドソリューション事業」において、お客様のご利用が拡大したことなどにより351億68百万円となり、前年同期に比べ4.1%増加しました。営業利益は83億82百万円となり、前年同期に比べ15.1%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品の代金回収、企業間の決済、および車両のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。
- ② 決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」、電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第3四半期においては、「クロネコwebコレクト」、「クロネコ代金後払いサービス」のご利用を促進し、お客様に幅広い決済サービスを提供するとともに、収益性の向上に取り組みました。また、お客様のコスト削減や業務効率化、利便性向上を目的に、各種決済サービスの精算業務の一本化を推進しました。
- ③ リース事業では、トラックを中心としたファイナンス・リースや割賦販売が順調に推移するとともに、車両の紹介や売却サポートなどの周辺業務を展開し、車両に関するトータルソリューション提案を推進しました。
- ④ 営業収益は、代引き市場の縮小などにより、主力である「宅急便コレクト」の取扱いが減少したものの、リース事業などが好調に推移したことにより625億46百万円となり、前年同期に比べ7.8%増加しました。営業利益は63億26百万円となり、前年同期に比べ1.4%増加しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性の向上」、「整備費用の削減」という価値を提供するため、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を展開しています。さらに、「物流施設、設備機器の維持保全や職場環境改善」や、これらの資産を対象に「お客様のリスクマネジメントに繋がる最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当第3四半期においては、定期的にお客様のもとへ訪問する「リペアワークス」の営業を積極的に行うなど、取扱いの拡大に向け取り組みました。
- ③ 営業収益は、車両機器の販売などが伸び悩んだことにより184億72百万円となり、前年同期に比べ0.5%減少しました。営業利益は35億18百万円となり、前年同期に比べ24.6%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という付加価値を提供しています。当第3四半期においては、既存のサービスが好調であったことにより、ご利用が着実に拡大しました。
- ② 営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて18億30百万円となり、前年同期に比べ6.0%増加しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、安全に対する様々な取組みを実施しています。当第3四半期においては、ヤマト運輸株式会社が「第7回全国安全大会」を開催し、プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと全社の安全意識や運転技術の向上に取り組まれました。また、子どもたちに交通安全の大切さを伝える「こども交通安全教室」を1998年より継続して全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催しており、累計参加人数は約300万人となりました。
- ② ヤマトグループは、環境保護活動を「ネコロジー」と総称し、環境に優しい物流の仕組みづくりに取り組んでいます。また、次世代を担う子どもたちへの環境教育をサポートする「クロネコヤマト環境教室」を2005年より継続して全国各地で開催しており、累計参加人数は約24万人となりました。
- ③ ヤマトグループは、社会とともに持続的に発展する企業を目指し、ヤマト福祉財団を中心に、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会の実現に向けて様々な活動を行っています。具体的には、パンの製造・販売を営むスワンペーカーリーにおける積極的な雇用や、クロネコDM便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者の経済的な自立支援を継続的に行っています。
- ④ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティング・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当第3四半期においては、過疎化や高齢化が進む中山間地域におけるバス路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を目的とする「客貨混載」を、岩手県、宮崎県、北海道、熊本県、兵庫県、長野県、和歌山県、徳島県で推進するとともに、岐阜県の鉄道会社と連携して鉄道を活用した実証実験も開始しました。また、神奈川県藤沢市のFujisawa SST (Fujisawa サスティナブル・スマートタウン) 内に開業した、一括配送など街の物流インフラを担う「Next Delivery SQUARE (ネクストデリバリースクエア)」においては、引き続き物流効率化や次世代物流サービスの実現に向けた取組みを推進しています。さらに、全国各地で高齢者の見守り支援や観光支援、産物の販路拡大支援など、ヤマトグループの経営資源を活用した地域活性化や課題解決に取り組む、行政と連携した案件数の累計は2,041件となりました。
- ⑤ ヤマトグループは、社会的インフラとしてお客様をはじめ社会の信頼に答えていくために、コンプライアンス経営を推進し、労働時間管理ルールの見直しや社員の新しい働き方を創造するなど、社員が「働きやすさ」と「働きがい」を持ち、イキイキと働ける労働環境の整備を進め、「働き方改革」に全社を挙げて取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は1兆1,507億46百万円となり、前連結会計年度に比べ360億74百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が680億71百万円、投資有価証券が81億15百万円増加した一方で、現金及び預金が595億1百万円減少したことによるものであります。

負債は5,913億81百万円となり、前連結会計年度に比べ222億68百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が383億94百万円増加した一方で、借入金金が168億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は5,593億65百万円となり、前連結会計年度に比べ138億6百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が174億29百万円となったこと、および剰余金の配当を106億45百万円実施したこと等により、利益剰余金が67億82百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の48.4%から48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢については、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢による影響など、先行き不透明な状況が継続することが想定されます。

また、消費スタイルの急速な変化等に伴い小口貨物が増加し続ける一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まるなど、物流業界においては厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような環境の中、ヤマトグループは「働き方改革」を経営の中心に据え、労働環境の改善・整備を図るとともに、デリバリー事業においては、「デリバリー事業の構造改革」を推進しております。特に法人のお客様に対し、宅急便の数量や運賃の見直し等に関する交渉を進めた結果、当第3四半期には、収益構造に変化が表れ始め、業績は回復基調となりました。

現在推進している改革によって、今後も企業価値向上に向けた持続的成長と収益力強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想を、第3四半期までの業績を踏まえ、前回発表（平成29年10月31日発表）から変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,128	170,627
受取手形及び売掛金	208,130	276,202
割賦売掛金	46,141	48,266
リース投資資産	50,777	52,740
商品及び製品	739	651
仕掛品	216	314
原材料及び貯蔵品	1,818	1,871
その他	49,839	61,183
貸倒引当金	△1,282	△1,230
流動資産合計	586,510	610,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,134	341,071
減価償却累計額	△196,244	△201,281
建物及び構築物 (純額)	144,889	139,789
車両運搬具	194,073	203,093
減価償却累計額	△177,671	△182,547
車両運搬具 (純額)	16,401	20,545
土地	178,620	178,263
リース資産	16,448	15,891
減価償却累計額	△8,446	△8,938
リース資産 (純額)	8,001	6,953
その他	158,810	168,341
減価償却累計額	△101,653	△105,133
その他 (純額)	57,157	63,207
有形固定資産合計	405,070	408,759
無形固定資産	21,671	19,764
投資その他の資産		
投資有価証券	54,281	62,397
その他	47,916	50,060
貸倒引当金	△778	△861
投資その他の資産合計	101,420	111,596
固定資産合計	528,162	540,119
資産合計	1,114,672	1,150,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,736	194,130
短期借入金	60,974	51,846
リース債務	2,427	2,286
未払法人税等	14,399	10,138
割賦利益繰延	6,010	6,028
賞与引当金	31,948	11,919
特別給付賃金引当金	15,129	—
その他	85,222	122,196
流動負債合計	371,848	398,547
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	89,900	82,200
リース債務	4,866	3,757
退職給付に係る負債	70,952	72,600
その他	11,545	14,275
固定負債合計	197,264	192,833
負債合計	569,113	591,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	36,813	36,813
利益剰余金	409,270	416,053
自己株式	△39,077	△39,080
株主資本合計	534,241	541,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,975	15,369
為替換算調整勘定	△422	139
退職給付に係る調整累計額	△5,614	△4,399
その他の包括利益累計額合計	4,938	11,110
非支配株主持分	6,379	7,234
純資産合計	545,559	559,365
負債純資産合計	1,114,672	1,150,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	1,118,143	1,171,775
営業原価	1,024,925	1,101,017
営業総利益	93,218	70,758
販売費及び一般管理費	35,154	38,626
営業利益	58,063	32,131
営業外収益		
受取利息	114	98
受取配当金	675	820
その他	801	883
営業外収益合計	1,592	1,803
営業外費用		
支払利息	323	213
持分法による投資損失	492	907
その他	575	435
営業外費用合計	1,392	1,556
経常利益	58,263	32,378
特別利益		
固定資産売却益	156	155
投資有価証券売却益	200	477
特別利益合計	357	633
特別損失		
固定資産除却損	150	176
減損損失	595	1,653
熊本地震に係る災害復興費用	878	—
その他	3	—
特別損失合計	1,628	1,829
税金等調整前四半期純利益	56,992	31,182
法人税等	21,061	13,442
四半期純利益	35,930	17,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	309
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,719	17,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	35,930	17,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,154	5,033
為替換算調整勘定	△4,469	562
退職給付に係る調整額	2,060	1,214
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△254	6,810
四半期包括利益	35,676	24,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,252	23,602
非支配株主に係る四半期包括利益	424	947

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

雅瑪多管理(中国)有限公司を設立し、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニエンス事業	e - ビジネス事業	フィナンシャル事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	887,270	78,801	34,517	33,772	58,018
セグメント間の内部営業収益又は振替高	50,070	10,307	11,342	25,959	2,293
計	937,340	89,109	45,860	59,732	60,312
セグメント利益 (△は損失)	36,237	3,269	△463	7,282	6,240

	オートワークス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,557	7,205	1,118,143	—	1,118,143
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,105	54,379	176,458	△176,458	—
計	40,663	61,584	1,294,601	△176,458	1,118,143
セグメント利益 (△は損失)	2,824	35,581	90,971	△32,908	58,063

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めておりません。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は34,409百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

B I Z - ロジ事業において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間に595百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	921,792	89,479	35,344	35,168	62,546
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	52,411	10,942	11,193	29,523	2,175
計	974,204	100,421	46,538	64,691	64,722
セグメント利益 (△は損失)	9,696	3,057	△300	8,382	6,326

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,472	8,971	1,171,775	—	1,171,775
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	23,897	37,592	167,736	△167,736	—
計	42,369	46,564	1,339,512	△167,736	1,171,775
セグメント利益 (△は損失)	3,518	17,461	48,142	△16,010	32,131

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17,482百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

デリバリー事業およびB I Z-ロジ事業において、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間にそれぞれ967百万円、685百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	811,757	72.6	845,346	72.1	4.1	1,047,668	71.4
	クロネコDM便	63,818	5.7	62,409	5.3	△2.2	85,383	5.8
	エクスプレス	32,083	2.9	32,092	2.7	0.0	42,272	2.9
	その他	73,378	6.6	78,377	6.7	6.8	99,497	6.8
	内部売上消去	△93,768	△8.4	△96,433	△8.2	2.8	△123,793	△8.4
	計	887,270	79.4	921,792	78.7	3.9	1,151,028	78.5
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	24,651	2.2	28,401	2.4	15.2	35,583	2.4
	販売物流サービス	30,161	2.7	34,549	2.9	14.5	40,390	2.8
	マルチメンテナンス	9,999	0.9	10,868	0.9	8.7	13,916	0.9
	プロダクツ ロジスティクス	3,250	0.3	3,575	0.3	10.0	4,390	0.3
	その他	32,677	2.9	35,517	3.0	8.7	43,637	3.0
	内部売上消去	△21,939	△2.0	△23,431	△2.0	6.8	△29,275	△2.0
	計	78,801	7.0	89,479	7.6	13.6	108,643	7.4
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	28,809	2.6	29,814	2.5	3.5	42,016	2.9
	ビジネス コンビニエンス	14,217	1.3	13,384	1.1	△5.9	17,847	1.2
	テクニカル ネットワーク	2,870	0.3	3,380	0.3	17.8	3,951	0.3
	内部売上消去	△11,378	△1.1	△11,235	△1.0	△1.3	△14,651	△1.0
	計	34,517	3.1	35,344	3.0	2.4	49,163	3.4
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	8,684	0.8	9,229	0.8	6.3	11,465	0.8
	カードソリューション	7,066	0.6	7,379	0.6	4.4	9,711	0.7
	I Tオペレーティング ※	5,073	0.5	5,249	0.4	3.5	6,834	0.5
	e ー通販 ソリューション	4,474	0.4	4,416	0.4	△1.3	5,625	0.4
	その他	40,607	3.6	41,346	3.5	1.8	53,954	3.7
	内部売上消去	△32,133	△2.9	△32,453	△2.8	1.0	△41,952	△2.9
	計	33,772	3.0	35,168	3.0	4.1	45,639	3.1
フィナンシャル 事業	ペイメント	28,124	2.5	27,066	2.3	△3.8	37,403	2.5
	リース	26,640	2.4	30,098	2.6	13.0	36,040	2.5
	クレジット ファイナンス	2,784	0.2	2,851	0.2	2.4	3,650	0.2
	その他	2,824	0.3	4,766	0.4	68.8	4,021	0.3
	内部売上消去	△2,355	△0.2	△2,236	△0.2	△5.1	△3,131	△0.2
	計	58,018	5.2	62,546	5.3	7.8	77,985	5.3
オートワークス 事業	トラック ソリューション	36,782	3.3	37,687	3.2	2.5	47,472	3.2
	その他	5,859	0.5	6,756	0.6	15.3	7,888	0.5
	内部売上消去	△24,084	△2.1	△25,971	△2.2	7.8	△30,746	△2.1
	計	18,557	1.7	18,472	1.6	△0.5	24,613	1.7

セグメントの名称	事業	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
その他	JITBOX チャーター便	6,726	0.6	7,650	0.7	13.7	9,126	0.6
	その他	57,000	5.1	41,382	3.5	△27.4	63,984	4.4
	内部売上消去	△56,521	△5.1	△40,062	△3.4	△29.1	△63,333	△4.3
	計	7,205	0.6	8,971	0.8	24.5	9,777	0.7
合 計		1,118,143	100.0	1,171,775	100.0	4.8	1,466,852	100.0

※ 第1四半期連結会計期間より、e-ビジネス事業において、ITオペレーティングソリューションはITオペレーティングに事業の名称を変更しております。